第4次美里町財政健全化計画に係る令和3年度報告書

1 第4次美里町財政健全化計画の概要について

本計画は、「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略」の計画期間である令和3年度から令和7年度までを計画期間とした。少子高齢化の進行、地域産業の振興、災害の備えなど様々な変化や課題に備えるだけでなく、なにより「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略」で掲げた本町の目指すべき将来像の実現のためには、健全な財政基盤の維持が不可欠であることから、その行動指針として策定したものである。

財政の健全化に向けた取組としては、大規模建設事業である新中学校整備事業に取り組みながら、将来にわたり安定した住民サービスが提供できるように4つの目標を掲げ令和7年度での目標達成を目指している。

2 令和3年度決算について

(1) 決算について

歳入については、123億9,571万7千円となり、歳入の計画額に対し17億6,3 84万8千円上回った。このことは、新型コロナウイルス感染症対策により国庫支出金が増加したこと、国が普通交付税の再算定を行った結果、普通交付税の交付額が増加したことが要因となっている。

歳出についても、120億4,108万1千円となり、計画額に対し14億1,921万2千円上回った。性質別では、新中学校建設用地の購入により投資的経費が増加、また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯への支援のため、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業を行ったことから増加した。

なお、歳出の性質分析については、決算時点でしか詳細分析できない事業が一部有るため、 計画額と決算を比べた場合、物件費、扶助費、補助費等、繰出金の性質分類間の増減が生じ、 計画(予算段階)と地方財政状況調査との分析精度に違いがあらわれることに留意いただき たい。

(2) 実質収支について

予算現額と収入済額との比較額は、翌年度へ繰り越しをした繰越明許事業に係る未収入特定財源の額が減少したことにより令和2年度決算より縮小した。また、予算現額と支出済額との比較額は、予算の適正な執行管理に努めたが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など新型コロナウイルス感染症対策費において予算編成時点の見積もりと給付実績が乖離したことにより不用額が生じており、5億6,528万6千円となった。

実質収支は、3億3,113万4千円で令和4年度当初予算に計上した繰越金の予算を上回ったが、引き続き町税等歳入の確保に努める必要がある。

なお、単年度収支は黒字となったが、依然として硬直化した財政構造や財源不足の慢性状態に変わりないことから、基金、繰越金に依存しないよう、歳入の確保及び歳出の抑制に努めなければならない。

(単位:円)

年 度	予算現額と収入 済額との比較	予算現額と支出 済額との比較	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
R 3	△210, 649, 768	565, 286, 402	354, 636, 634	23, 502, 000	331, 134, 634
R 2	$\triangle 295, 971, 546$	528, 645, 140	232, 673, 594	27, 111, 000	205, 562, 594
増減	85, 321, 778	36, 641, 262	121, 963, 040	△3, 609, 000	125, 572, 040

[※] 決算についての詳細は、別紙1「財政健全化計画との比較」、別紙2「財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移」のとおりである。

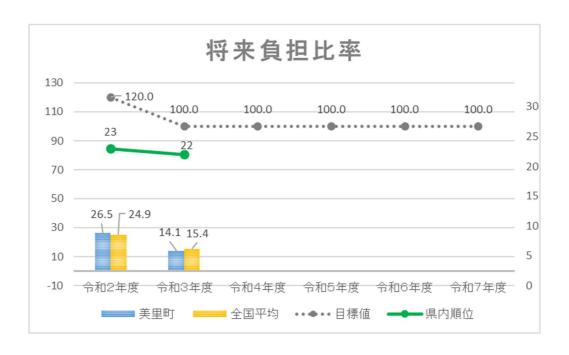
3 目標の達成状況及びその他財政指標について

(1) 目標の達成状況

① 将来負担比率 100パーセント以下

将来負担比率の早期財政健全化基準は、350パーセントである。計画期間中に大規模 建設事業である新中学校整備事業を実施することから、目標値を100パーセント以下と している。

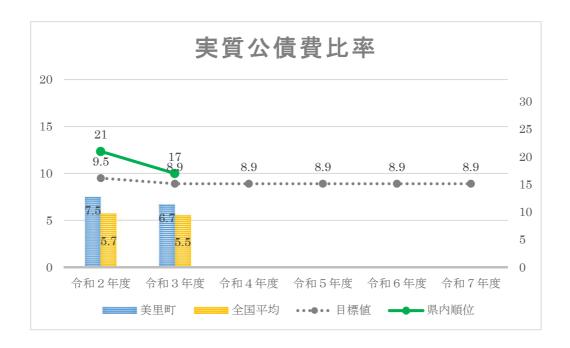
令和3年度は、令和2年度と比べ12.4ポイント減少し、14.1パーセントとなり目標を達成した。このことは、地方債現在高の減少(対前年度比 \triangle 2億3,931万円)等に伴い、将来負担額が減少(対前年度比 \triangle 5億2,281万円)したことが要因として挙げられる。



② 実質公債費比率 8.9パーセント以下

実質公債費比率の財政再生基準は、35パーセントである。新中学校整備事業により多額の地方債の発行を見込んでいるものの、当該比率は3ヶ年平均により算出されること、また、地方債償還には据置期間があることから、目標値を9.5パーセント以下としている。

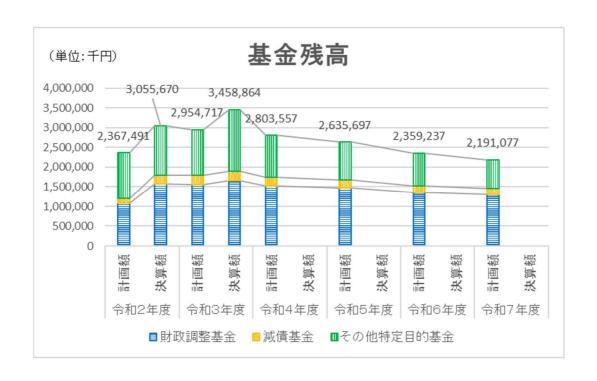
令和3年度は、令和2年度と比べ0.8ポイント減少し、6.7パーセントとなり、目標を達成した。このことは、地方債の元利償還額が減少(対前年度比 \triangle 9,356万円)したことが、要因として挙げられる。



③ 一般会計の財政調整班基金残高(定額運用基金を除く) 10億円以上

近年、大雨等による大規模災害や新型コロナウイルス感染症などによる未曽有の事態など、不測の事態における支出にも対応可能な財政状況を維持するため、計画時終了時の財政調整基金残高を10億円以上としている。

基金残高は、令和2年度と比べ8,489万円程度増加し、16億5,957万9千円円になり、計画額と比べても9,914万円程度上回った。国が普通交付税の再算定を行った結果、普通交付税の交付額が増加したことで、財政調整基金の取り崩し額が抑制されたことが要因としてあげられる。

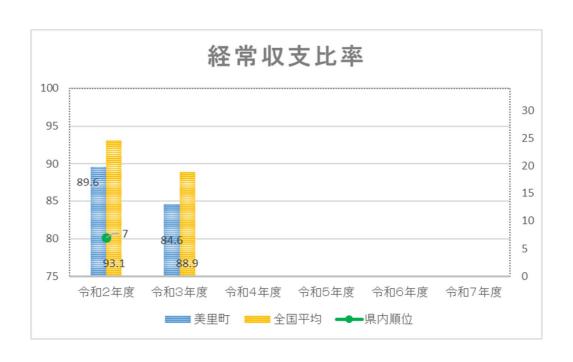


(2) その他財政指標

- ① 実質赤字比率 該当なし
- ② 連結赤字比率 該当なし
- ③ 経常収支比率 84.6%

経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費等)が、歳入の経常 一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを示すものであり、財政構造の弾力性を 判断するものである。

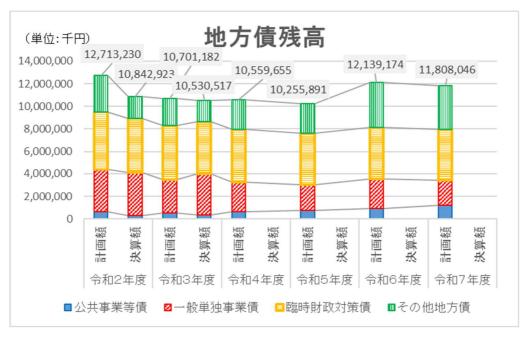
令和3年度は、令和2年度と比べ5.0ポイント減少し、84.6パーセントとなった。 普通交付税の交付額が増加したこと、一部事務組合負担金の経常一般財源分が減少及び公 債費が減少したことが要因として挙げられる。



④ 一般会計の地方債残高の推移

令和3年度の一般会計の地方債残高は、令和2年度と比べ3億1,240万円減少し、計画額と比べても1億7,067万円程度下回った。その要因としては臨時財政対策債の発行を抑制したことが大きな要因の一つである。

また、令和3年度から南郷地域の地域活力の向上を図るため過疎対策事業債を活用している。



※ 目標の達成状況及びその他財政指標についての詳細は、別紙3「目標の達成状況及び その他財政指標」のとおりである。

4 今後の財政見通しについて

「第4次美里町財政健全化計画」の計画初年度である令和3年度決算は、令和2年度と比較して、歳入で23億386万円の減少、歳出で24億2,582万円の減少したものの、いまだ収束がみえない新型コロナウイルス感染症の影響を受け120億円を超える規模となった。現在も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済的な見通しや世界情勢の先行きが不透明な中で、世界情勢や円安に起因した物価、燃油価格及び工事資材等の高騰、電気料金の値上げなど想定を上回る需要の増加により、補正予算で財政調整基金を取り崩して予算を追加せざるを得ない状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症へ対応するための行政需要とともに、増加を続ける社会保障施策 関係経費など、さらに厳しさを増す見通しであり、これまで以上に歳出削減と歳入確保に徹底 して取り組む必要がある。

財政健全化計画額と決算額の比較

(単位:千円、%)

	区 分	財政健全化計画 目標値	決算額 (繰越分を含む。) ②	決算額と計画目標値 との比較 ③(②-①)	増減率 ③÷①	増減理由
	1. 地方税	2,523,135	2,575,822	52,687		町県民税等の増
	2. 地方譲与税•交付金	706,996	800,633	93,637	13.2	地方消費税交付金、法人事業 税交付金等の増
	3. 地方交付税	4,055,033	4,490,359	435,326	10.7	普通交付税、特別交付税の増
	4. 分担金・負担金	10,249	12,641	2,392	23.3	
	5. 使用料•手数料	137,475	135,065	△ 2,410	Δ 1.8	保育所使用料、放課後児童ク ラブ使用料等の減
	6. 国庫支出金	1,163,935	1,952,269	788,334	67.7	新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金の増
歳入	7. 県支出金	703,076	922,776	219,700	31.2	新型コロナウイルス感染症拡 大防止協力金交付事業補助金 等の増
	8. 財産収入·寄附金	61,369	60,455	△ 914	Δ 1.5	
	9. 繰入金	160,504	262,971	102,467	63.8	財政調整基金、公共施設整備 基金等の繰入金の増
	10. 諸収入	311,597	309,185	△ 2,412	△ 0.8	
	11. 繰越金	50,000	127,673	77,673	155.3	
	12. 地方債(町債)	748,500	745,868	△ 2,632	△ 0.4	臨時財政対策債の減、過疎対 策事業債の皆増
	うち臨時財政対策債	430,000	260,768	△ 169,232	△ 39.4	
	うち合併特例事業債	0	7,400	7,400	皆増	
	歳入総額(A)	10,631,869	12,395,717	1,763,848	16.6	
	1. 人件費	2,245,288	2,164,821	△ 80,467	△ 3.6	
	2. 物件費	1,780,117	1,789,907	9,790	0.5	
	3. 維持補修費	134,901	154,554	19,653	14.6	
	4. 扶助費	1,162,508	1,648,648	486,140		子育て世帯への臨時特別給付 金等の増
歳出	5. 補助費等	2,710,776	2,766,020	55,244	2.0	新型コロナウイルス感染症対応主 食用米持続化緊急支援金の増
	6. 公債費	1,142,697	1,090,461	△ 52,236		償還終了による減
	7. 積立金	22,878	541,774	518,896	2268.1	公共施設整備基金等積立金の 増
	8. 投資・出資・貸付金	60,299	57,135	△ 3,164	△ 5.2	
	9. 繰出金	673,584	924,247	250,663	37.2	宮城県後期高齢者医療広域連合 負担金の性質分析によるもの
	10.投資的経費(建設事業費)	688,821	903,222	214,401		新中学校用地購入費等の増
	11.災害復旧費	0	292	292	皆増	
	歳出総額(B)	10,621,869	12,041,081	1,419,212	13.4	
	形式収支(C)=(A)-(B)	10,000	354,636	344,636		
次	(年度に繰越しすべき財源(D)	0	31,606	31,606		
	実質収支(E)=(C)-(D)	10,000	323,030	313,030		
	地方債残高	10,701,182	10,530,517	△ 170,665	Δ 1.6	
	基 金 残 高	2,954,717	3,458,864	504,147	17.1	

[※] 決算額は、**地方財政状況調査**の数値です。

[※] 歳入の「△」は、目標値を達成できなかったものを表しています。 繰入金は基金(貯金)取崩し、地方債は借入金のため、少ない方が良いことになります。

[※] 歳出の「△」は目標値を達成したものを表しています。 積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。

【別紙2】財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移 (予算・決算一計画)

歳入

(単位:千円)

	A	A	A		(単位:千円)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
4 10h TM	決算	予算			
1. 地方税	52,687	94,511			
①個人均等割	922	△ 5,802			
②個人所得割	58,786	69,874			
③法人均等割	5,732	△ 237			
④法人税割	11,162	△ 313			
⑤固定資産税	△ 32,110	5,482			
⑥国有所在地等交付金	0	△ 292			
⑦軽自動車税 ◎ 〒 / / 『 = 17	2,354	10,296			
⑧町たばこ税	8,969	14,511			
⑨都市計画税	△ 3,128	992			
2. 地方譲与税・交付金	93,637	68,038			
3. 地方交付税	435,326	Δ 10,922			
①普通交付税	353,240	△ 15,264			
②特別交付税	82,086	4,342			
4. 分担金・負担金	2,392	△ 347			
5. 使用料•手数料	△ 2,410	△ 16,336			
①保育所使用料	△ 4,578	△ 15,153			
②幼稚園使用料	52	0			
③住宅使用料	1,063	△ 871			
④その他	1,053	△ 312			
6. 国庫支出金	788,334	251,662			
①扶助費分	△ 10,502	△ 10,580			
②建設事業費分	△ 15,790	58,609			
③その他	814,626	203,633			
7. 県支出金	219,700	8,381			
①扶助費分	△ 3,481	△ 40,192			
②建設事業費分	2,766	△ 19,252			
③その他	220,415	67,825			
8. 財産収入	△ 29,006	11,925			
9. 寄附金	28,092	△ 15,037			
10. 繰入金	102,467	75,145			
うち財調基金から	6,051	58,887			
うち減債基金から	0	592			
11. 諸収入	△ 2,412	80,370			
12. 繰越金	77,673	49,999			
13. 地方債(町債)	△ 2,632	△ 259,200			
①臨時財政対策債	△ 169,232	△ 259,000			
②合併特例事業債	7,400	0			
③一般公共事業債ほか	159,200	△ 200		_	
歳入総額	1,763,848	338,189			

(単位:千円)

	A	A	A	A	(単位:十円)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	決算	予算			
1. 人件費	△ 80,467	△ 5,145			
①議員報酬手当	△ 1,480	△ 1,166			
②職員人件費(会計年度含む)	△ 75,489	△ 4,544			
③特別職人件費	△ 205	△ 769			
④委員等その他	△ 3,293	1,334			
2. 物件費	9,790	21,175			
3. 維持補修費	19,653	△ 5,066			
4. 扶助費	486,140	19,648			
①社会福祉費	186,420	8,769			
②老人福祉費	△ 9,135	27			
③児童福祉費	323,933	10,048			
④教育費ほか	△ 15,078	804			
5. 補助費等	55,244	93,703			
①上水道事業補助金	△ 474	△ 3,871			
②病院事業補助金	0	20,000			
③下水道事業補助金	△ 22,149	△ 8,566			
④その他	77,867	86,140			
6. 公債費	△ 52,236	35,725			
7. 積立金	518,896	15,002			
8. 投資・出資・貸付金	△ 3,164	61,136			
①上水道事業出資金	0	0			
②病院事業出資金	0	0			
③下水道事業出資金	0	59,900			
④その他	△ 3,164	1,236			
9. 繰出金	250,663	△ 2,917			
①国保会計繰出金	△ 2,307	△ 57			
①国保会計繰出金(人件費)	2,387	669			
②後期高齢者医療会計繰出金	257,792	6,010			
②後期高齢者繰出金(人件費)	4,911	1,835			
③介護保険会計繰出金	△ 13,845	△ 11,701			
③介護保険会計繰出金(人件費)	1,726	327			
④基金	Δ1	0			
10.投資的経費	214,693	103,672			
①普通建設事業費	214,401	103,672			
②災害復旧費	292	0			
③失業対策費	0	0			
歳出総額	1,419,212	336,933			
形式収支	344,636	1,256			
翌年度に繰り越すべき財源	31,606	0			
実質収支	313,030	1,256			

【別紙3】目標の達成状況及びその他財政指標

(1)目標達成状況

① 将来負担比率 100パーセント以下

(単位:%、ポイント、番)

								- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美	里	町	26.5	14.1				
	増減		△ 44.9	△ 12.4				
	県内順位	环	23	22				
全	国平	均	24.9	15.4				
	増減		△ 20.9	△ 9.5				
	目標値		120.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
- ※「令和3年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
- ※「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

② 実質公債費比率 8.9パーセント以下

(単位:%、ポイント、番)

								<u> </u>	<u> </u>
	区分	'n		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美	里		囯	7.5	6.7				
	増	減		△ 5.3	△ 0.8				
	県内川	頂位		21	17				
全	国	平	均	5.7	5.5				
	増	減		△ 2.3	△ 0.2				
	目標	値		9.5	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9

- ※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
- ※「令和3年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
- ※「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

③ 一般会計の基金残高

(単位:千円、円、番)

区分		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度	
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
財政調整基金	1,078,215	1,574,691	496,476	1,560,437	1,659,579	99,142	1,527,449			1,477,761			1,347,473			1,297,485		
減債基金	125,495	221,095	95,600	236,969	236,969	0	216,973			196,977			176,981			156,985		
その他特定目的基金	1,163,781	1,259,884	96,103	1,157,311	1,562,316	405,005	1,059,135			960,959			834,783			736,607		
合 計	2,367,491	3,055,670	688,179	2,954,717	3,458,864	504,147	2,803,557			2,635,697			2,359,237			2,191,077		
決算額増減		△ 28,909			403,194													
住民一人当たり(円)		126,200				_	_											
県内順位		27																

(2)その他財政指標

① 実質赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美	里	町	1	_				
	増 減		1	-				
該	当自治体	数	1	_				

※「令和3年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

② 連結赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美	里 町	-	-				
	増 減	_	1				
該	当自治体数	1	1				

※「令和3年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

③ その他

(イ)歳入総額

(単位:千円)

<u> </u>						\ - - 1 1 1
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政計画(推計)	10,037,601	10,631,869	10,235,755	9,838,301	12,914,011	9,765,999
財政計画(A)	10,158,101	10,631,869	10,336,255	9,955,801	13,159,511	9,903,499
決算額(B)	14,699,577	12,395,717				
差額(B)-(A)	4,541,476	1,763,848				

※ 決算額は、決算統計の数値である。

(口)歳出総額 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政計画(推計)	10,491,495	10,621,869	10,368,044	9,994,829	13,194,608	9,935,343
財政計画(A)	10,152,283	10,621,869	10,327,511	9,954,296	13,154,075	9,894,810
決算額(B)	14,466,904	12,041,081				
差額(B)-(A)	4,314,621	1,419,212				

※ 決算額は、決算統計の数値である。

(ハ)経常収支比率

(単位:%、ポイント、番)

	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美	里	耳	89.6	84.6				
	増 減		△ 3.3	△ 5.0				
	県内順位	Ĺ	7					
全	国平	均	93.1	88.9				
	増 減		△ 0.5	△ 4.2				
	目標値							

- ※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。 ※「令和3年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
- ※「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

(二)一般会計の地方債残高

(単位:千円、円、番)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
公共事業等債	648,940	326,727	△ 322,213	512,214	384,838	△ 127,376	655,238			778,575			946,004			1,201,841		
一般単独事業債	3,770,990	3,774,312	3,322	2,964,931	3,603,494	638,563	2,604,539			2,229,630			2,586,405			2,227,965		
うち合併特例事業債	3,274,470	2,772,311	△ 502,159	2,424,275	2,424,275	0	2,076,150			1,745,577			2,152,802			1,840,115		
臨時財政対策債	5,077,020	4,824,281	△ 252,739	4,811,682	4,642,450	△ 169,232	4,728,392			4,645,612			4,591,737			4,546,303		
その他地方債	3,216,280	1,917,603	Δ 1,298,677	2,412,355						2,602,074			4,015,028			3,831,937		
合 計	12,713,230	10,842,923	Δ 1,870,307	10,701,182	10,530,517	△ 170,665	10,559,655			10,255,891			12,139,174			11,808,046		
決算額増減		△ 75,820			△ 312,406													
住民一人当たり(円)		447,814																
県内順位		18																
合併特例事業債の 割 合		25.6%			23.0%													
臨時財政対策債の 割 合		44.5%			44.1%													